



大原 広巳 議員

さらなる少子化対策を

町長

検討を進める

【大原】近年、少子化によって、地域の賑わいが無くなりつつある。

最近の出生数は。

【町長】平成24年80人、25年105人、26年84人、27年119人、28年104人で平均100人ぐらいである。

【大原】小・中学校の今の体制を維持するための目標出生数は。

【町長】120人から130人は確保したい。

【大原】行政が主体となって、さらなる婚活イベントはできないか。



子どもは未来の柱

【町長】登録団体の支援を今後も続けるが、イベント中心だけではないのか、今後、見直しも含めて検討したい。

【大原】子育て世代に多子化を促す対策として、旧大山町が実施していた「就学前までに、3回に分けて100万円の給付金を支援する事業」など考えてみないか。

【町長】当面は、保育料・給食費の無償化や高校生に通学費助成などによって、世代の経済的負担感を軽減し、少子化対策としたい。

企業誘致の今後は

町長

推進をはかりたい

【大原】大山インター工業団地周辺が動き出している。大山道路の平木・平集落間の、パイパス化やコンビニの進出、さらには住宅団地の造成などである。

関係集落との折衝もあろうが、米子市流通団地が、満杯になった今、積極的に企業誘致するべきと思うが。

【町長】関係集落の理解を得ながら、推進をはかりたい。

また、工場に限らず、事務系の企業も積極的に誘致していきたい。

【大原】若者を中心に起業する人が増えている。現状は。

【町長】町内の30代から40代において、商工業で起業された方は、

平成26年3人、27年3人、28年5人である。

農林水産業では、家業を継いだ人を除いて、平成26年3人、27年9人、28年6人である。

【大原】若者の起業が

大山開山1300年祭と連動して地元雇用拡大につながると思うが。

【町長】観光を通じて地域の活性化につなげていきたい。



進出を待つ工業団地